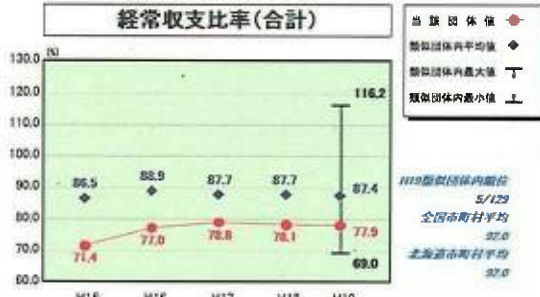


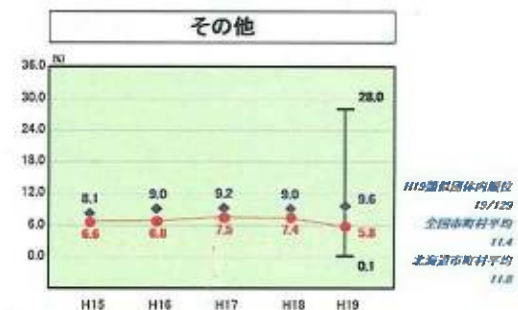
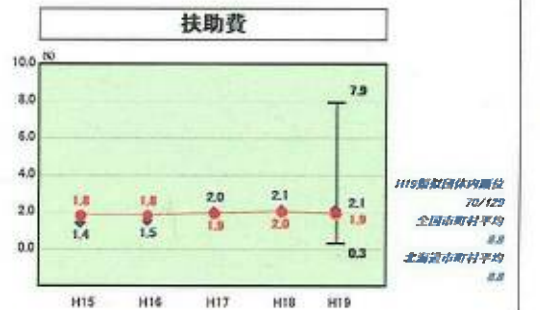
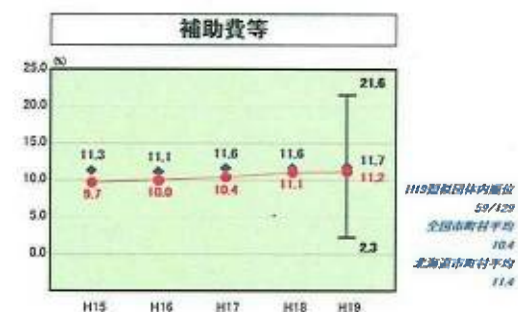
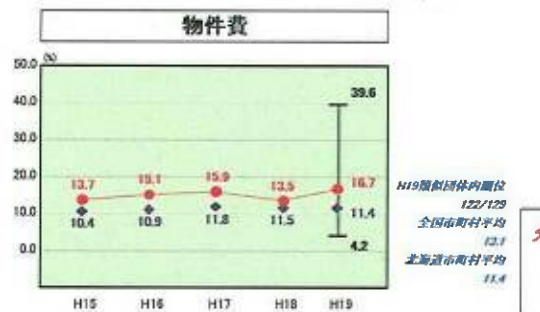
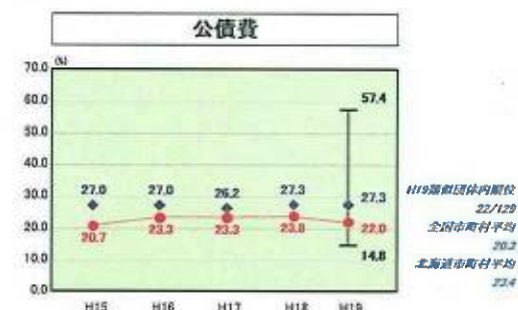
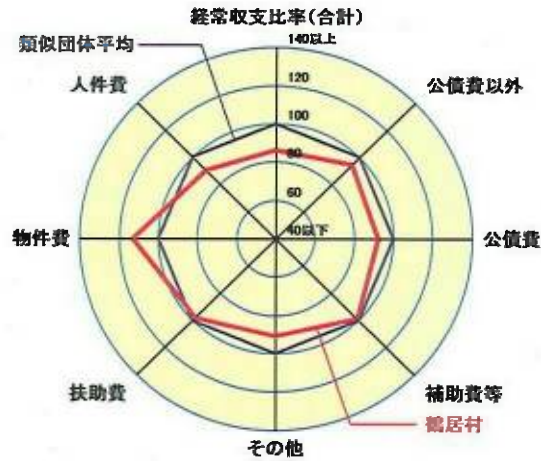
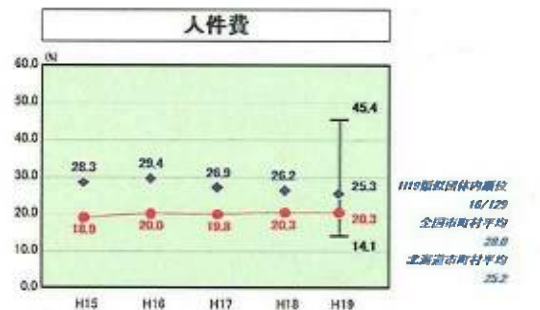
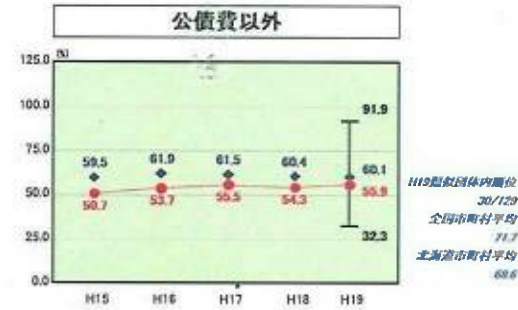
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 鶴居村

経常収支比率の分析



人口	2,576人(H20.3.31現在)
面積	571.84 km ²
歳入総額	3,730,048 千円
歳出総額	3,615,262 千円
実質収支	58,092 千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費—集中改革プランの推進により、類似団体を下回る数値となっている。今後も行政改革の推進の取り組みにより人件費の削減に努める。
 物件費—集中改革プランの実施により、その適正化に取り組んでいるところであるが、行政区が広範であり、施設集中管理できない状況にあり、その維持管理費等により類似団体を上回る状況となっていると考えられる。今後は、指定管理名制度の更なる推進等により、経費の節減に努める。又、雇員の意識改革を更に進め、事務経費の抑制も図っていく。
 扶助費—ほぼ類似団体と同様の数値となっているが、今後もその適正化に努める。
 補助費等—各種補助金等の精査により、類似団体を若干下回る状況となっている。今後も適正な運用に努める。
 公債費—事業の精査等により、起債発行額を抑制してきたことにより類似団体を下回っている。今後もその健全化に努める。
 その他—行政改革の推進により類似団体を下回っている。今後もその適正化に努める。
 普通建設事業費—類似団体を上回る数値となっているが、近年は事業精査により、減少傾向にあることから今後もその適正化に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 鶴居村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	491,189	190,679	176,944	7.8
賃金 (物件費)	96,078	37,297	12,023	210.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	99,468	38,613	27,393	41.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	31,807	12,347	7,805	58.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	26,506	10,290	4,398	134.0
▲退職金	▲ 43,248	▲ 16,789	▲ 18,283	▲ 8.2
合計	701,800	272,438	212,519	28.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	20.57	19.82	0.75
ラスパイレス指数	97.3	92.5	4.8

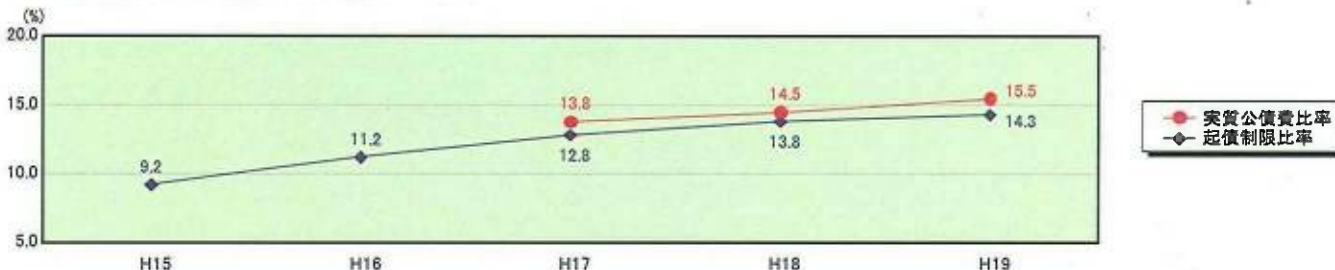
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	605,940	235,225	173,360	35.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	32,742	12,710	30,472	▲ 58.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	556	216	9,021	▲ 97.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,205	856	5,681	▲ 84.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	89	35	127	▲ 72.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 295,187	▲ 114,591	▲ 141,001	▲ 18.7
合計	346,345	134,451	77,660	73.1

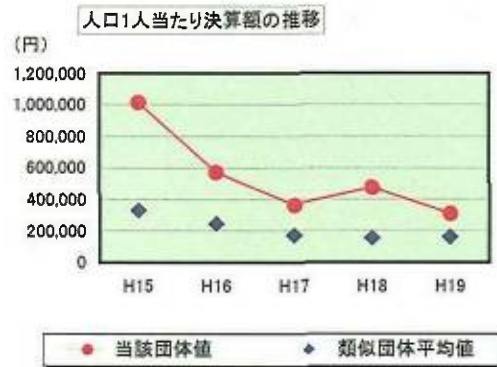
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 鶴居村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	2,703,014	1,015,026	30.5	330,256	▲ 4.7	35.2
うち単独分	1,016,711	381,792	▲ 4.7	157,612	▲ 2.9	▲ 1.8
H16	1,497,585	570,944	▲ 43.8	246,714	▲ 25.3	▲ 18.5
うち単独分	702,769	267,926	▲ 29.8	136,358	▲ 13.5	▲ 16.3
H17	942,525	363,063	▲ 36.4	172,020	▲ 30.3	▲ 6.1
うち単独分	413,200	159,168	▲ 40.6	77,280	▲ 43.3	2.7
H18	1,240,570	474,587	30.7	155,309	▲ 9.7	40.4
うち単独分	580,023	221,891	39.4	69,293	▲ 10.3	49.7
H19	796,483	309,194	▲ 34.8	161,387	3.9	▲ 38.7
うち単独分	350,779	136,172	▲ 38.6	66,794	▲ 3.6	▲ 35.0
過去5年間平均	1,436,035	546,564	▲ 10.8	213,137	▲ 13.2	2.4
うち単独分	612,696	233,390	▲ 14.9	101,467	▲ 14.7	▲ 0.2